

株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌

2007年夏号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

特集

2006年度連結決算について

「利益ある持続的成長」の実現を目指して

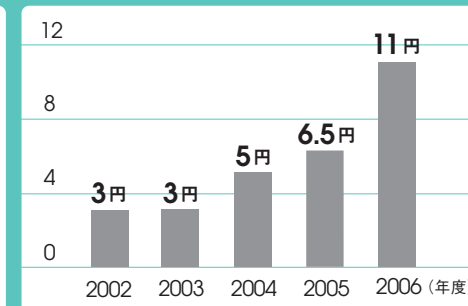
4月12日発表の 経営方針について

2006年度連結決算のポイント

売上高は過去最高の7兆1,164億円、
営業損益は2,584億円と、前期比で増収増益。
税引前損益・当期純損益も過去最高。

連結配当性向の目標を30%程度とし、
2006年度の剰余金の配当は、過去最高額の1株当たり
年間11円（うち期末6.5円）とすることを決定。

1株当たりの年間配当金



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

今回の株主通信は、決算内容と経営方針を
いち早くご報告するため、株主総会の招
集通知に同封いたしました。2007年度も、株
主通信を年4回発行するとともに、アンケート
の実施なども行い、株主のみなさまとの積極
的なコミュニケーションに努めてまいります。
さて、2006年度の業績につきましては、売上
高は全ての部門で増収、損益面でもデジタル
プロダクツ部門、電子デバイス部門は減益
になったものの、社会インフラ部門、家庭電

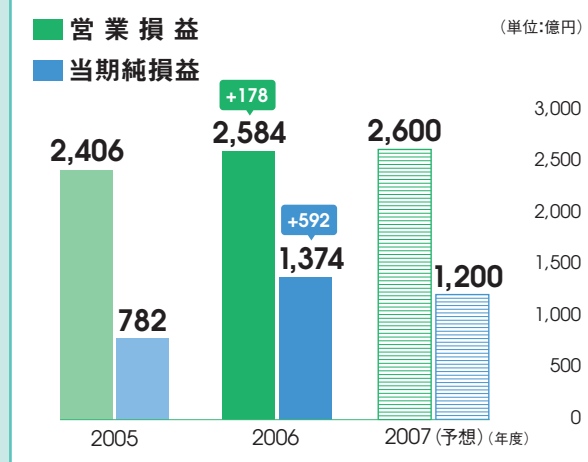
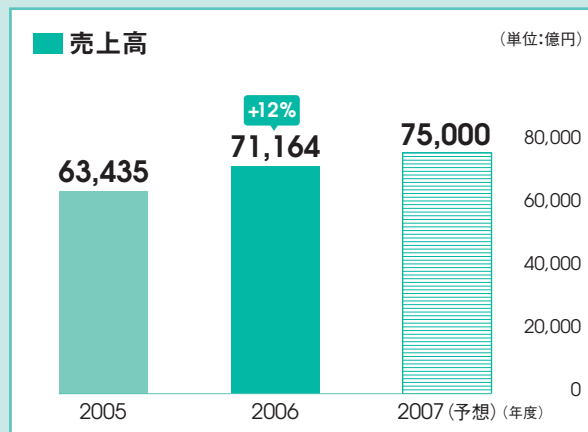
器部門は増益になり、歴代4位の営業損益
を達成いたしました。

4月12日には、今後3年間に取り組む経営方
針を発表いたしました。引き続き「利益ある
持続的成長」という目標達成に向けて、国際
競争力を高め、利益の創出につながるイノベ
ーション（創新）を次々と生み出しながら、さら
なる業績の向上に注力してまいりますので、
変らぬご支援を賜りますようお願いいたしま
す。

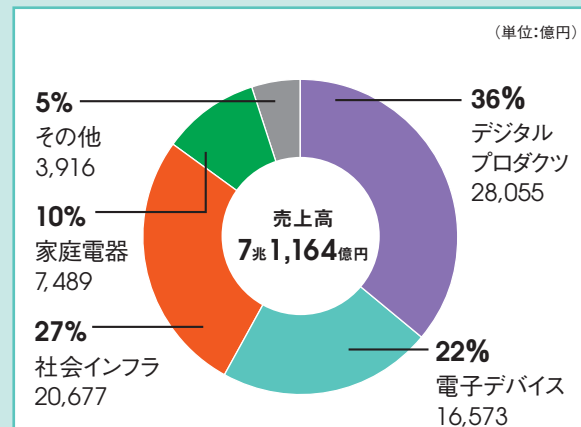
代表執行役社長 ^{あつ とし} 西田厚聡

2006年度連結決算について

2006年度決算と2007年度業績予想



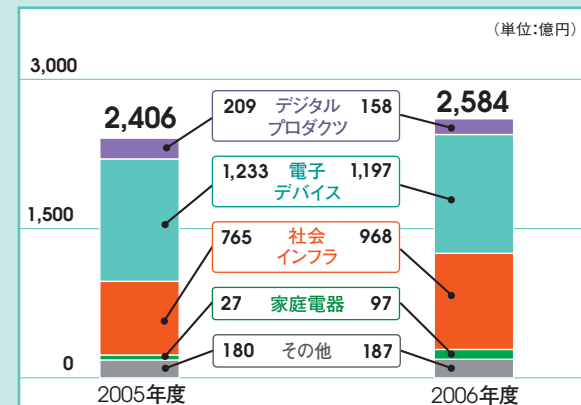
部門別売上高



売上高のセグメント間消去は、▲5,546億円です。

- デジタルプロダクツ部門** テレビ事業の好調とパソコン事業の海外を中心とした伸長により増収
- 電子デバイス部門** メモリ等の半導体事業及び液晶ディスプレイ事業が好調に推移し増収
- 社会インフラ部門** 社会システム事業や医用システム事業の伸長とWEC社※買収により増収
※ウェスチングハウス社グループ
- 家庭電器部門** 白物家電事業が堅調に推移し増収

部門別営業損益



営業損益のセグメント間消去は
2005年度 ▲8億円、2006年度 ▲23億円です。

- デジタルプロダクツ部門** パソコン事業は大幅に改善したが、携帯電話事業とHDD※の減益により減益
※ハードディスク装置
- 電子デバイス部門** 液晶ディスプレイ事業は好調に推移したが、メモリの価格下落により減益
- 社会インフラ部門** 電力システム事業及び医用システム事業を中心に順調に推移し増益
- 家庭電器部門** 2期連続で黒字、増益

決算

Q&A

Q

税制改正により減価償却制度の見直しが行われたことで、営業損益にどのような影響がありますか？

A

減価償却制度の見直しによる2007年度の影響額は、350億円になります。2007年度の営業損益予想2,600億円（前期比16億円増）にはこの影響を織り込んでいるため、実質的には前期比366億円の増益です。

※本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。

4月12日発表の経営方針について

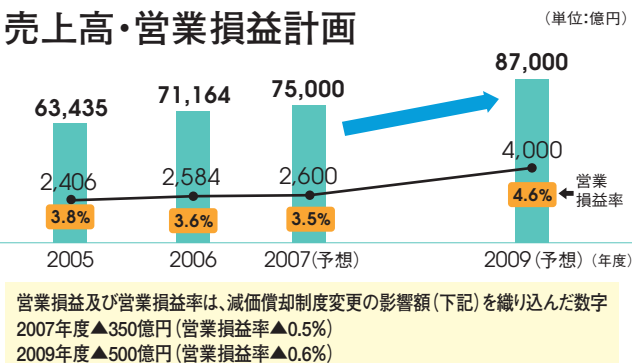
ポイント

- ・半導体事業に3年間で1兆円超の設備投資を継続
- ・利益ある持続的成長に向けて事業ごとに強化策を実施するとともに、成長事業に経営資源を配分

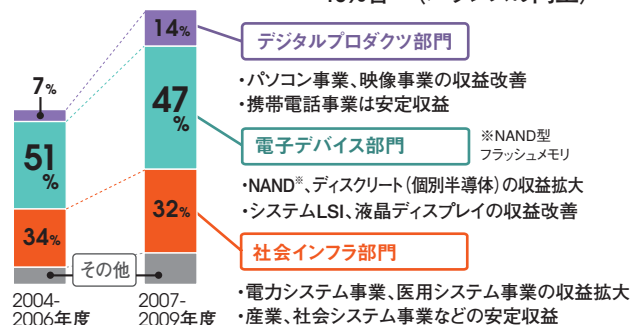
東芝グループが目指す「2009年度の姿」

売上高 8.7兆円 2006年度実績 7.1兆円	営業損益 4,000億円 2006年度実績 2,584億円	D/Eレシオ※ 100%以下 2006年度実績105% ※D/Eレシオ: 負債・株主資本比率
ROE※ 10%以上 2006年度実績 13% ※ ROE:株主資本利益率	設備投資 1.75兆円 2007年度-2009年度 電子デバイス部門へ68%	研究開発費 1.29兆円 2007年度-2009年度 累計

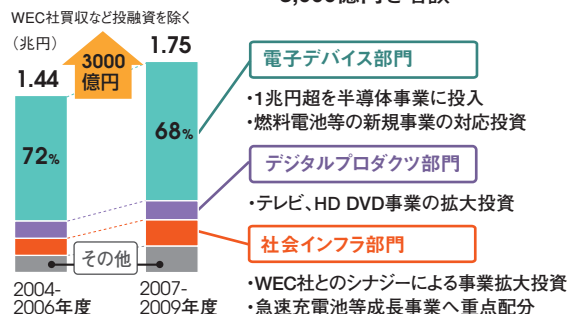
売上高・営業損益計画



営業損益の構成 ■ 電子デバイスの利益構成率が40%台へ(バランスの向上)



設備投資計画 ■ 設備投資額は今後3年間で3,000億円を増額



経営方針

Q&A

Q WEC社や半導体事業への投資の後、フリー・キャッシュ・フローの見通しはどうなりますか？

A 2006年度のフリー・キャッシュ・フローは一時的に1,513億円のマイナスとなりましたが、今後3年間は投資キャッシュ・フローを上回る営業キャッシュ・フローにより、3年間の累計で5,400億円のプラスとなる計画です。

CSR※の取り組み

※企業の社会的責任

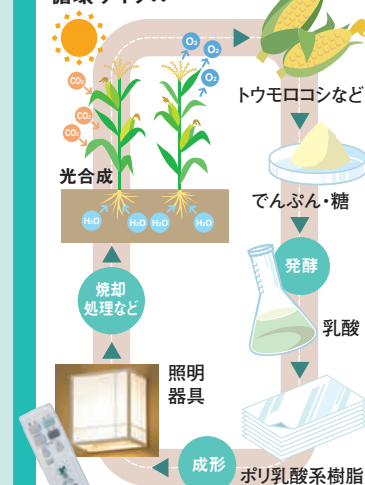
植物由来プラスチック照明器具

東芝グループでは、照明器具として初めて、和風照明器具のカバーとリモコン送信器に植物由来プラスチックを採用しました。

植物由来プラスチックに置き換えることにより、プラスチック製造時から焼却処理までのCO₂排出量は、石油系プラスチックに比べ約30%削減(当社調べ)となり、地球環境負荷低減に貢献します。

環境に配慮した新しい素材と、省エネ商品とを合わせて地球温暖化防止とエネルギーの節減に取り組んでいます。

植物由来プラスチックの循環サイクル



トウモロコシが植物由来プラスチックに生まれ変わります。トウモロコシに含まれるでんぶんを原料に乳酸を作り、プラスチックを作ります。

アンケート実施のご案内

4月12日に発表しました「経営戦略・中期計画」に関するご意見をいただくため、6月1日から6月30日まで当社のホームページ上でアンケートを行います。株主のみなさまのご意見をお待ちしています。

ホームページ探訪



投資家情報ページ

アドレス欄にwww.toshiba.co.jpをご入力いただくと上記の東芝トップページが表示されます。左下にある「投資家情報」をクリックしていただくと右のページが表示されます。ぜひ、ご活用ください。

最新ニュース



重要な告知

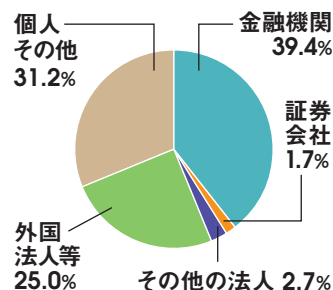
説明会 動画配信

アンケート 入口

決算資料

所有者別議決権比率

(2007年3月31日現在)



株主総数 411,723名
議決権総数 3,189,799個
発行済株式数 3,219,027,165株

株式事務についてのご案内

株主名簿 管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受け付けています。

TEL 0120-87-2031
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

当社製衣類乾燥機の無料点検・修理の告知について

当社製衣類乾燥機「ED-D300」「ED-D600」「ED-D604N」の3機種（製造期間1986年から1988年まで）については、発煙、発火に至る可能性があるため、「ED-D302」「ED-D602」の2機種（製造期間1988年から1989年まで）については、発煙の可能性があるので、併せて、主要新聞の朝刊並びにホームページ上で、無料点検、修理のお願いをさせていただいています。当該機種をご愛用のお客様には、大変ご迷惑をお掛けし、誠に申し訳ありませんが、ご使用を控えていただき、下記窓口へご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

点検・修理のご連絡窓口
TEL 0120-316-497 (無料)

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
詳細は当社ホームページ
<http://www.toshiba.co.jp>「重要なお知らせ」をご覧ください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)
TEL (03) 3457-4511(代表)

